

2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画統括部長兼広報部長

（氏名）北村 圭一（TEL）043-255-1111

四半期報告書提出予定日 2019年10月4日

配当支払開始予定日 2019年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年2月期第2四半期の業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	55,555	△8.9	276	629.9	650	48.9	1,124	—
2019年2月期第2四半期	60,952	△15.0	37	△97.5	436	△77.4	△312	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	17.26	—
2019年2月期第2四半期	△4.80	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2020年2月期第2四半期	81,181		39,798		49.0
2019年2月期	81,142		41,881		51.6

（参考）自己資本 2020年2月期第2四半期 39,798百万円 2019年2月期 41,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2019年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
2020年2月期	—	6.25	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,600	△6.3	0	—	700	—	800	133.6	12.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	65,140,184株	2019年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	2,895株	2019年2月期	2,617株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	65,137,471株	2019年2月期2Q	65,138,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年10月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間（2019年3月1日～2019年8月31日）におけるわが国経済は、米国政権による通商問題や中国経済の先行き不安、英国のEU離脱問題等の海外経済の動向と政策の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人件費や物流コストの上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画に沿った取り組みとして、一時的に改装コストの増加等により利益面への影響があるものの、商品入替によるシナジー効果をより早期に享受するためにDCM棚割導入改装の拡大を図り、20店舗の全面改装を実施いたしました。同時に店舗オペレーションの抜本的な見直しに着手し、人件費および広告宣伝費を中心としたコスト削減にも取り組んでまいりました。

なお、新規出店につきましては、3月に高塚店（千葉県松戸市）をオープンし、閉店につきましては、6月に新港店（千葉県千葉市）、7月に新竜ヶ崎店（茨城県龍ヶ崎市）、籠原店（埼玉県熊谷市）の計3店舗を実施しております。

以上の結果、店舗数の減少およびDCM棚割導入改装時の休業日の増加等の影響もあり、当第2四半期累計期間の売上高は555億55百万円（前年同四半期比91.1%）となりました。利益面では、DCM棚割導入改装加速化による改装コストの増加や商品入替に伴う廃番商品の処分などの影響もありましたが、商品入替による荒利益率の改善、および店舗オペレーションの見直し等によるコスト削減に取り組んだことにより、営業利益2億76百万円（前年同四半期比729.9%）、経常利益6億50百万円（前年同四半期比148.9%）となりました。また、投資有価証券売却益等（特別利益）を計上したことにより、四半期純利益11億24百万円（前年同四半期は3億12百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は811億81百万円となり、前事業年度末に比較し38百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金13億89百万円、受取手形及び売掛金4億47百万円、商品4億30百万円、有形固定資産のその他3億8百万円の増加と一方、投資有価証券25億44百万円の減少などによるものです。

負債合計は413億83百万円となり、前事業年度末に比較し21億21百万円増加いたしました。主な要因は長期借入金3億80百万円の調達、支払手形及び買掛金26億75百万円、未払法人税等6億11百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等3億18百万円の増加と一方、長期借入金23億57百万円の返済などによるものです。

純資産合計は397億98百万円となり、前事業年度末に比較し20億82百万円減少いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金28億0百万円の減少、剰余金の配当4億7百万円、四半期純利益11億24百万円の計上などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ13億89百万円増加し、81億67百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益17億41百万円に仕入債務の増加額26億75百万円、減価償却費8億71百万円、減損損失4億50百万円、店舗閉鎖損失2億84百万円を加算し、投資有価証券売却益18億91百万円、たな卸資産の増加額5億4百万円を減算するなどして全体では39億88百万円の収入（前年同四半期は48億48百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入39億29百万円、投資有価証券の償還による収入5億0百万円、敷金及び保証金の回収による収入3億14百万円と一方、投資有価証券の取得による支出39億78百万円、有形固定資産の取得による支出5億1百万円などにより1億62百万円の収入（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出23億57百万円、配当金の支払額4億5百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億77百万円と一方、長期借入れによる収入3億80百万円などにより27億60百万円の支出（前年同四半期は53億78百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績等を踏まえて、修正をしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777	8,167
受取手形及び売掛金	620	1,067
商品	25,388	25,819
その他	3,151	2,923
流動資産合計	35,938	37,976
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,306	24,476
土地	10,570	10,270
その他	14,014	14,323
減価償却累計額	△27,320	△27,519
有形固定資産合計	21,571	21,549
無形固定資産		
1,204	1,204	1,131
投資その他の資産		
投資有価証券	11,723	9,179
差入保証金	9,346	8,825
その他	1,771	2,898
貸倒引当金	△326	△294
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	22,428	20,523
固定資産合計	45,204	43,204
資産合計	81,142	81,181

（単位：百万円）

	前事業年度 (2019年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,931	12,607
1年内返済予定の長期借入金	3,952	3,467
未払法人税等	260	871
店舗閉鎖損失引当金	542	283
ポイント引当金	22	63
資産除去債務	257	205
その他	3,458	4,251
流動負債合計	18,426	21,750
固定負債		
長期借入金	13,695	12,202
退職給付引当金	4,542	4,647
店舗閉鎖損失引当金	7	4
資産除去債務	616	618
その他	1,973	2,160
固定負債合計	20,834	19,632
負債合計	39,261	41,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	7,546	8,263
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,003	38,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,877	1,077
評価・換算差額等合計	3,877	1,077
純資産合計	41,881	39,798
負債純資産合計	81,142	81,181

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）
売上高	60,952	55,555
売上原価	41,460	36,870
売上総利益	19,491	18,685
販売費及び一般管理費	19,453	18,408
営業利益	37	276
営業外収益		
受取利息	26	18
受取配当金	142	114
受取賃貸料	557	531
その他	256	269
営業外収益合計	982	933
営業外費用		
支払利息	89	75
賃貸収入原価	445	426
その他	48	57
営業外費用合計	583	559
経常利益	436	650
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	1,891
受取立退料	100	-
特別利益合計	100	1,891
特別損失		
固定資産除却損	16	37
店舗閉鎖損失	707	284
減損損失	187	450
その他	9	27
特別損失合計	920	800
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△383	1,741
法人税、住民税及び事業税	305	641
法人税等調整額	△376	△24
法人税等合計	△71	616
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△312	1,124

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△383	1,741
減価償却費	731	871
のれん償却額	76	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	△32
退職給付引当金の増減額（△は減少）	73	105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4	-
受取利息及び受取配当金	△168	△132
支払利息	89	75
減損損失	187	450
固定資産除却損	16	37
店舗閉鎖損失	707	284
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△1,891
売上債権の増減額（△は増加）	△99	△447
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,568	△504
仕入債務の増減額（△は減少）	2,129	2,675
その他	199	644
小計	5,104	3,879
利息及び配当金の受取額	143	115
利息の支払額	△93	△77
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△305	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,848	3,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305	△501
有形固定資産の売却による収入	-	32
資産除去債務の履行による支出	-	△41
投資有価証券の取得による支出	-	△3,978
投資有価証券の償還による収入	-	500
投資有価証券の売却による収入	-	3,929
貸付金の回収による収入	11	10
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△25
敷金及び保証金の回収による収入	357	314
その他	△89	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,486	-
長期借入れによる収入	-	380
長期借入金の返済による支出	△3,170	△2,357
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△316	△377
配当金の支払額	△404	△405
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,378	△2,760
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△560	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	7,383	6,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,823	8,167

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

（訴訟関連）

当社は、2017年2月より当社店舗において、原告（地権者）による土地明渡請求訴訟を受け係争中でありました。今般、2019年6月25日付で原告（地権者）との間で和解が成立しております。

これに伴い、営業外費用30百万円及び減損損失268百万円を計上しております。